

2022年（令和四年） 11月18日（金曜日） 毎週（金）14:00発行

発行所 （一財）日本エネルギー経済研究所
石油情報センター電話 (03) 3534-7411 (代)
FAX (03) 3534-7422〒104-8581 東京都中央区勝どき1-13-1イヌビル・カドキ11階
ホームページ <https://oil-info.iej.or.jp>

■ 概況

11/3～11/9のNYMEX・WTI先物市場は85.83～92.61ドルの範囲で推移した。

11月10日は、米国の10月消費者物価指数(CPI)が市場予想ほど伸びなかったことで、利上げ速度が減速するとの観測が高まり、4営業日ぶりに反発した。ただ、中国・広州の感染再拡大による行動制限強化の報道で、中国経済の停滞が懸念され、上値は抑えられた。12月限の終値は前日比0.64ドル高の86.47ドル。

週末11日は、中国当局から感染対策のための入国制限の一部緩和の発表があり、中国の景気停滞懸念が後退し、続伸した。12月限の終値は前日比2.49ドル高の88.96ドル。

週明け14日は、中国当局が広州等における感染再拡大、感染者の増加を発表し中国経済停滞懸念が再燃、また、この日、石油輸出国機構(OPEC)は、月報で、2022年と23年の石油需要見通しを2か月連続で下方修正し、先行き需要減少予想から、3営業日ぶりに大幅反落した。12月限の終値は前営業日比3.09ドル安の85.87ドル。

15日は、国際エネルギー機関(IEA)が、月報で、OPECプラスの減産と欧州のロシア産石油輸入禁止の実施による年末までの日量約100万バレルの供給減少を予想、先行き需給のひっ迫観測から、反発した。また、ポーランドへのロシア製ミサイルの着弾報道で、ロシア産石油の供給不安といった地政学リスクが高まったことも値上がり要因。12月限の終値は前日比1.05ドル高の86.92ドル。

16日は、技術的理由で停止中のロシアからハンガリー・スロバキア向け原油パイプラインが運転再開されたとの発表

で、供給不安が後退するとともに、中国での感染再拡大・厳格な規制継続が懸念され、反落した。また、この日発表の先週末時点の米国原油在庫は市場予想を上回る取り崩しとなり、底値を支えた。12月限の終値は前日比1.33ドル安の85.59ドル。

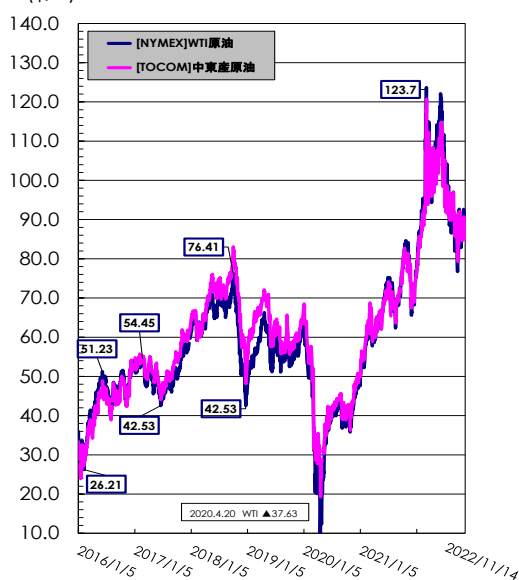
アジアの指標原油である中東産ドバイ原油/東京市場(1月渡し)は、11月3日～11月9日の間、90.50～93.70ドルの範囲で推移した。11月10日87.70ドル、11日90.70ドル、14日91.10ドル、15日88.00ドル、16日88.10ドルで推移した。

為替は、11月3日～11月9日の間、145.81～148.34円の範囲で推移した。11月10日146.41円、11日141.87円、14日139.60円、15日140.41円、16日139.57円で推移した。

そのような中で、11月14日時点の価格は、ガソリンが前週比0.3円の値下がり、軽油も同0.2円の値下がり、灯油は3円の値下がり(18%ベース)であった。ガソリンは3週連続の値下がり、軽油も3週連続の値下がり、灯油は2週連続の値下がりとなった。ガソリンの全国平均価格は167.8円と、引き続き、燃料油価格激変緩和対策が発動され、次週の補助金の支給額は32.3円となった。

原油		今週	前週比	前年比
需給	原油処理量 (千kl)	11/6～11/12	2,967 ▲66	▲-
	トッパー稼働率 (%)	"	80.0 ▲1.7	▲-
	原油在庫量 (千kl)	11/12	11,187 ▲474	▲-
価格	中東産原油(TOCOM) (\$/bbl)	11/14	88.47 ▼-2.23	▲10.1
	WTI原油(NYMEX) (\$/bbl)	11/14	85.87 ▼-5.92	▲5.0
	原油CIF単価 (\$/bbl)	10月中旬	105.79 ▼-3.09	▲28.91
	①原油CIF単価 (¥/kl)	"	96,177 ▼-2,348	▲42,309
	②ドル換算レート (¥/\$)	"	144.53 ▼-0.67	▼-33.13
	外国為替TTSレート (¥/\$)	11/14	140.60 ▲7.44	▼-25.60

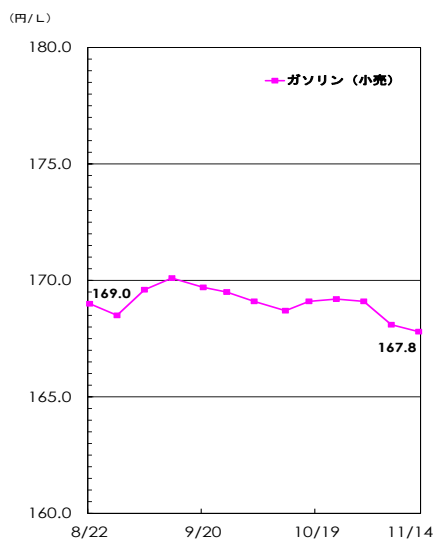
(\$/b)



(単位: 千kl、円/%)

ガソリン		今週	前週比	前年比	
需給	生産	11/6 ~ 11/12	965 ▲ 112	▲ -	
	輸入	"	n.a.	n.a.	
	出荷	"	767 ▲ 14	▼ -	
	輸出	"	50 ▼ -63	▼ -	
	在庫	11/12	1,737 ▲ 148	▲ -	
価格	業転 [陸上ローリー 4地区平均] (RIM)	11/8 ~ 11/14	73.3 ▲ 0.2	▼ -3.0	
	先物 [期近物/終値]	(TOCOM/東京湾)	11/8 ~ 11/14	75.9 ➡ 0.0	▲ 0.1
		(TOCOM/中部)	11/14	72.6 ▼ -0.3	▼ -4.4
	小売 [週動向] (資工庁公表)	11/14	167.8 ▼ -0.3	▼ -1.1	

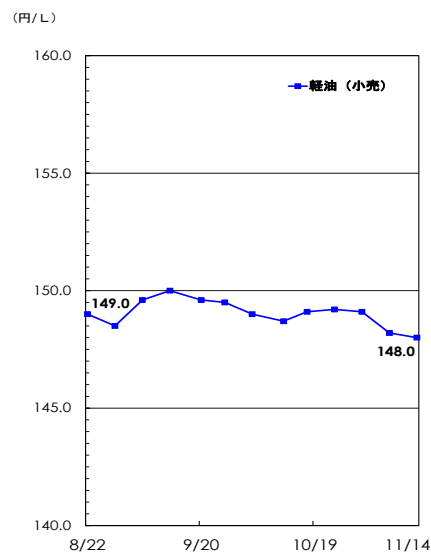
※業転、先物価格は税抜き価格



(単位: 千kl、円/%)

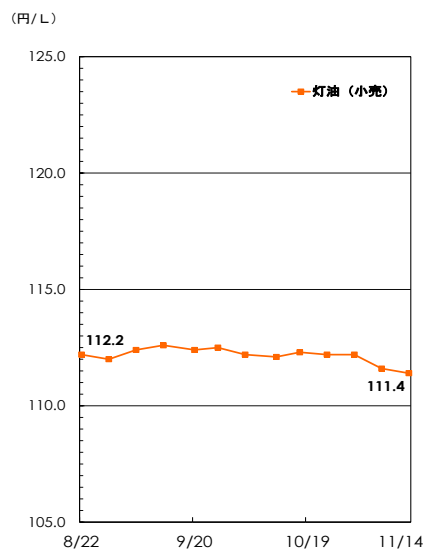
軽油		今週	前週比	前年比	
需給	生産	11/6 ~ 11/12	733 ▲ 33	▲ -	
	輸入	"	n.a.	n.a.	
	出荷	"	645 ▲ 39	▼ -	
	輸出	"	110 ▼ -37	▼ -	
	在庫	11/12	1,313 ▼ -22	▲ -	
価格	業転 [陸上ローリー 4地区平均] (RIM)	11/8 ~ 11/14	74.9 ▲ 0.1	▼ -2.5	
	先物 [期近物/終値]	(TOCOM/東京湾)	11/8 ~ 11/14	77.0 ▼ -0.3	▼ -2.5
		(TOCOM/中部)	11/14	-	-
	小売 [週動向] (資工庁公表)	11/14	148.0 ▼ -0.2	▼ -0.6	

※業転、先物価格は税抜き価格



(単位: 千kl、円/%)

灯油		今週	前週比	前年比	
需給	生産	11/6 ~ 11/12	310 ▲ 47	▲ -	
	輸入	"	n.a.	n.a.	
	出荷	"	153 ▼ -48	▼ -	
	輸出	"	30 ▲ 10	▲ -	
	在庫	11/12	2,599 ▲ 127	▼ -	
価格	業転 [陸上ローリー 4地区平均] (RIM)	11/8 ~ 11/14	76.4 ▲ 0.5	▼ -0.9	
	先物 [期近物/終値]	(TOCOM/東京湾)	11/8 ~ 11/14	81.5 ➡ 0.0	▲ 6.0
		(TOCOM/中部)	11/14	78.5 ➡ 0.0	▲ 2.5
	小売 [週動向] (資工庁公表)	11/14	111.4 ▼ -0.2	▲ 3.1	



■ 関連情報

1 海外/原油

当週(11月10日~16日)の石油先物市場は、一進一退、方向感のない展開で、ウクライナ関連の供給不安等が上昇要因、中国の感染再拡大・軟調な需給見通し等が下落要因となった。11月10日の86.47ドルから11月16日の85.59ドルと推移した。

11月16日発表の11日時点の米国エネルギー情報局(EIA)の米国国内週間在庫情報によると、原油在庫は前週比540万バレル減と市場予想(40万バレル減)を大きく上回る取り崩しで、米国需要の底堅さを示し、底値を支えた。

EIAによると、11月14日時点で、ガソリンの小売価格は、前週比3.4セント値下がりの1ガロン3.762ドル(139.6円/バレル)と2週ぶりの値下がり、ディーゼル小売価格は、前週比2.0セン

ト値下がりの1ガロン5.313ドル(197.1円/バレル)と2週ぶりの値下がりであった。

ペーカーヒューズ社によると、11月11日時点の米国内稼働石油掘削装置は前週比9基増の622基と2週連続の増加となった。

2 国内/製品需給 (1) 出荷

石連週報によれば、2022年11月6日~11月12日に休止したトッパー能力は22.5万バレル/日で、前週に対して8.6万バレル/日減少した(全処理能力は333.1万バレル/日)。

原油処理量は296.7万klと、前週に比べ6.6万kl増加。前年に対しては13.6万klの増加。トッパー稼働率は80.0%と前週に対して1.7ポイントの増加、前年に対しては6.4ポイントの増加となった。

生産は前週に比べてジェットが減産となり、その他の油種で増産となった。ガソリン/13.2%増、ジェット/14.3%減、灯油/18.0%増、軽油/4.7%増、A重油/14.4%増、C重油/10.6%増。今週のC重油の輸入は0.0万kl(前週比0.0万kl減)。軽油の輸出は11.0万kl(前週比3.7万kl減)。

出荷(輸入分を除く)は前週比で灯油、C重油が減少、その他の油種で増加した。前年比ではガソリン、灯油、軽油、C重油が減少し、その他の油種で増加した。ガソリンの出荷は76.7万kl(対前週1.8%増)と2週振りに増加した。ジェット13.5万kl(対前週118.5%増)、灯油15.3万kl(対前週24.1%減)、

軽油64.5万kl(対前週6.5%増)、A重油23.8万kl(対前週36.7%増)、C重油17.4万kl(対前週27.9%減)。

(単位:千kl)

	今週 (11/6 ~ 11/12)	前週 (10/30 ~ 11/5)	前週比	
ガソリン	767	753	▲ 14	(2%)
ジェット燃料	135	62	▲ 73	(118%)
灯油	153	201	▼ -48	(-24%)
軽油	645	606	▲ 39	(6%)
A重油	238	174	▲ 64	(37%)
C重油	174	241	▼ -67	(-28%)
合計	2,112	2,037	▲ 75	(4%)

※今週出荷量 = (前週末在庫 + 今週生産 + 今週輸入) - (今週輸出 + 今週末在庫)

2 国内/製品需給 (2) 在庫

11月12日時点の在庫はジェット、軽油が取り崩しとなり、その他の油種で積み増しとなった。前年に対しては灯油が減少となり、その他の油種で増加となった。

ガソリンは173.7万kl、前週差14.8万kl増。前年に対しては22.6万kl多い。

灯油は259.9万kl、前週差12.7万kl増。前年に対しては23.3万kl少ない。

軽油は131.3万kl、前週差2.2万kl減。前年に対しては5.6万kl多い。

A重油は76.9万kl、前週差0.4万kl増。前年に対しては2.1万kl多い。

C重油は184.7万kl、前週差0.5万kl増。前年に対しては4.9万kl多い。

(単位:千kl)

	今週 (11/12)	前週 (11/5)	前週比	
ガソリン	1,737	1,589	▲ 148	(9%)
ジェット燃料	895	943	▼ -48	(-5%)
灯油	2,599	2,472	▲ 127	(5%)
軽油	1,313	1,335	▼ -22	(-2%)
A重油	769	765	▲ 4	(1%)
C重油	1,847	1,842	▲ 5	(0%)
合計	9,160	8,946	▲ 214	(2.4%)

3 国内/製品卸売価格 (1) 元売会社 仕切価格改定動向

11月8日～14日のドル建て指標原油価格は前週比値下がりし、為替レートも円高で、元売会社の原油コストは、3.5円値下がりしたものと見られる。

上記コストダウンに先週の補助金額36.3円を加えたコスト上昇額32.8円に、補助金32.3円が支給されることから、次週(11/17～11/23)の元売会社の実質的な卸価格は0.5円の

値上げとなった模様。

3 国内/製品卸売価格 (2) 業転価格・先物価格動向

11月8日～14日の製品スポット市況は、11月1日～7日平均と比べ、ガソリンと灯油の先物取引の横ばい、灯油の海上・軽油の先物取引の値下がりを除いて、他の取引・油種で値上がりした。

直近週(11/8～11/14)の陸上スポット価格平均値は、前週(11/1～11/7)比で、ガソリンは0.2円の値上がり、灯油は0.5円の値上がり、軽油は0.1円の値上がりだった。

東京湾渡しの海上スポット平均価格は、直近週(11/8～11/14)に、前週(11/1～11/7)比で、ガソリンは1.0円の値上がり、灯油は0.2円の値下がり、軽油1.1円の値上がりだった。

先物価格の平均は、前週比で、ガソリンは横ばい、灯油は横ばい、軽油は0.3円の値下がりだった。

(RIM) (単位: 円/%)

陸上ローリー 4地区平均]	今週 (11/8～11/14)	前週 (11/1～11/7)	前週比
	レギュラー	73.3	73.1
灯油	76.4	75.9	▲ 0.5
軽油	74.9	74.8	▲ 0.1

(TOCOM) (単位: 円/%)

先物価格	[期近物/終値] [平均]		前週比
	今週 (11/8～11/14)	前週 (11/1～11/7)	
レギュラー	75.9	75.9	→ 0.0
灯油	81.5	81.5	→ 0.0
軽油	77.0	77.3	▼ -0.3

※上記価格は税抜き価格

参考値 (11/8～11/14実績値) (単位: 円/%)

油種	現物	先物	平均
ガソリン	▲ 0.2	→ 0.0	▲ 0.1
灯油	▲ 0.5	→ 0.0	▲ 0.3
軽油	▲ 0.1	▼ -0.3	▼ -0.1
A重油	▲ 0.1		

(出所) 現物: RIM社陸上ローリー4地区平均価格

(千葉・川崎・中京・阪神)

先物: TOCOM京浜地区海上バージ渡し平均価格

4 国内/製品小売価格

11月14日時点のSS店頭価格は、ガソリンが前週比0.3円安の167.8円、軽油も同0.2円安の148.0円、灯油も18%ベースで3円安の2,005円(1%ベースでは同0.2円安の111.4円)。ガソリンは3週連続の値下がり、軽油も3週連続の値下がり、灯油は2週連続の値下がりだった。

ガソリンについて、都道府県別には、値上がりは11府県、横ばいは2県、値下がり34都道府県だった。全国最安値は宮城県159.8円、その次は埼玉県161.6円であった。他方、最高値は長崎県182.2円だった。最も値上がりしたのは愛知県(前週比1.4円高)、横ばいは高知県と和歌山県、最も値下がりしたのは徳島県(同2.1円安)だった。

次回調査時(11/21)のガソリンの小売価格は、小幅な値上がりが予想される。

(単位: 円/%)

(資工庁公表) [週動向]	今週 (11/14)	前週 (11/7)	前週比	直近高値
レギュラー	167.8	168.1	▼ -0.3	08/8/4 185.1
灯油	111.4	111.6	▼ -0.2	08/8/11 132.1
軽油	148.0	148.2	▼ -0.2	08/8/4 167.4

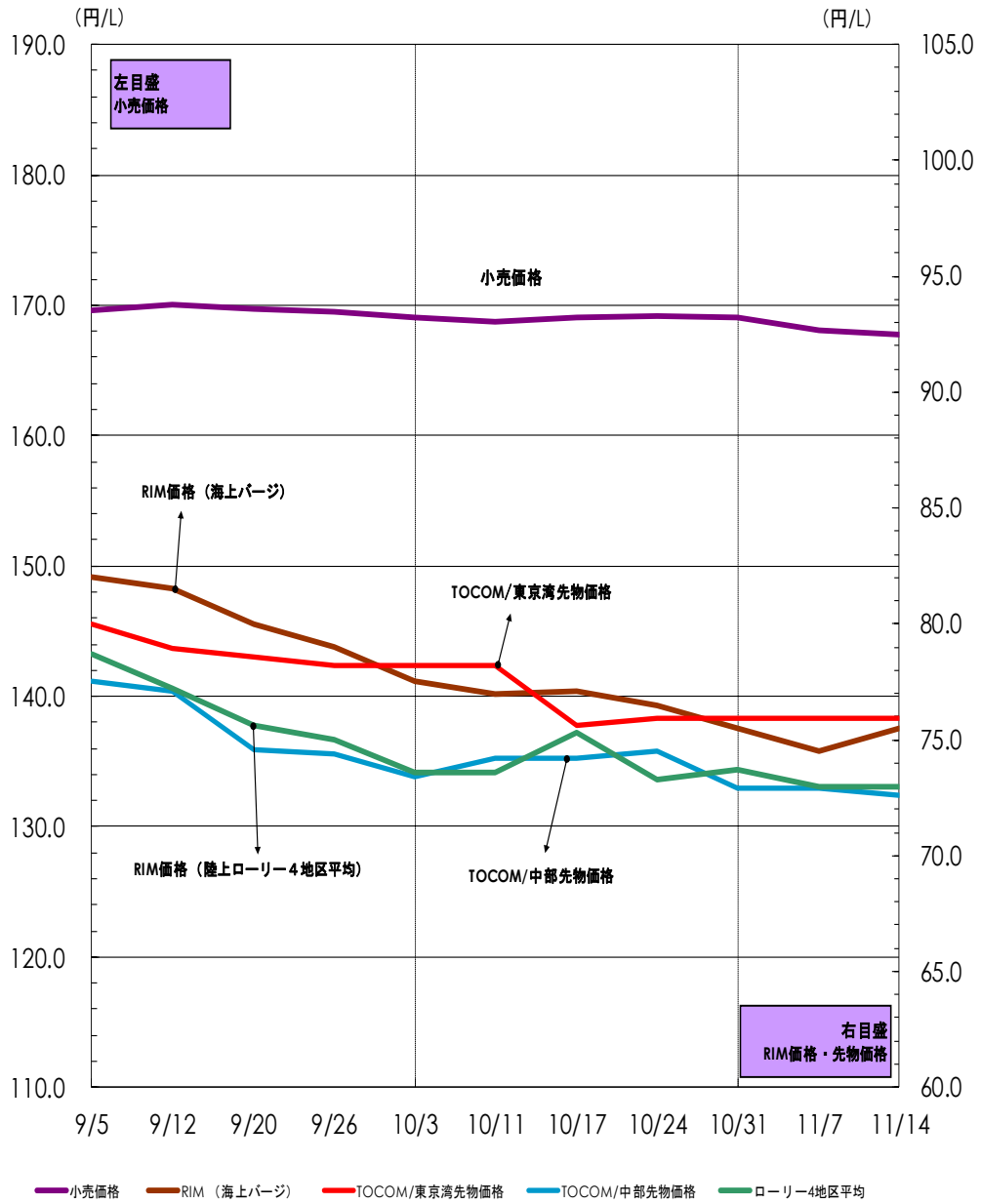
※ 現金一般価格の全国平均値 (消費税込み)

07年4月以降 2,000店舗を対象。

直近高値とは2003年10月以降の最高値。

ガソリン価格推移

(2022/9/5 ~ 2022/11/14)



(注)①「小売価格」は消費税込みの価格 RIM価格・TOCOM先物価格は税抜き価格
 ②RIM価格(陸上ローリー)は4地区平均価格

■ お知らせ

本レポートは当センターのホームページ (<https://oil-info.ieej.or.jp>) にも掲載しています。
次回(2022第33号)の公表は、11/25(金)14:00です。

本レポートのご利用について

本レポートについて、テキスト、グラフィックス及びその他の情報(以下、併せて「ドキュメント」)に関わるすべての知的所有権は、一般財団法人日本エネルギー経済研究所石油情報センター(以下、当センター)又は当センターヘドキュメントを提供している第三者へ独占的に帰属します。

当センターの事前の書面による承諾を得ることなく、ドキュメントを転用、複製、改変等の一切を固く禁じています。

また、ドキュメント内容に関しては万全を期していますが、その内容の正確性および安全性を保証するものではありません。

「ウィークリー オイル マーケット レビュー」とは

平成16年5月に経済産業省資源エネルギー庁資源・燃料部石油流通課 主催の「石油製品市場動向研究会」が取りまとめた中間報告で、「わが国石油産業における市場機能、価格発見機能が更に強固なものとなることが望まれるとともに、中期的な課題として、石油産業において確立していく市場機能、価格発見機能に基づく合理的な価格認識及びそれを踏まえた自己責任の下での経営判断の必要性について、石油産業関係者の認識が更に深まることにより、わが国の基幹産業である石油産業全体としての合理性、活力が一層高まることを期待したい。」と提案されています。

当センターでは、これを受けて石油連盟、全国石油商業組合連合会をはじめ関係機関等の協力を得て、石油関係者、企業の経営者層(特に給油所経営に携わる方々)から一般消費者の方々に対し、原油・石油製品需給や価格動向を的確に理解するツールの一つとして、「ウィークリーオイルマーケットレビュー」を平成17年5月より定期的に発信しています。

本レポート掲載データの出所について

①【原油・石油製品需給】〈石連週報〉

石油連盟(石連)「原油・石油製品供給統計」週報データを千KL単位に換算して採用。

「出荷」は当センターの推計。

②【原油・先物価格】〈WTI原油、中東産原油〉

WTI原油は、ニューヨーク商業取引所(New York Mercantile Exchange : NYMEX) WTI原油先物の期近物・終値を採用。

中東産原油は、東京商品取引所(The Tokyo Commodity Exchange : TOCOM) 中東産原油の期近物・終値を採用。 ※「二番限(翌月限)」

中東産原油は、ドバイ原油及びオマーン原油の平均価格を指標としている。為替換算レートとして、三菱東京UFJ銀行発表TTM(Telegraphic Transfer Middle rate : 中値)を採用。

原油CIF単価は、財務省貿易統計「原油・粗油平均CIF単価」(旬間値)を基に、石油連盟が試算したドル表示の参考値を採用。

③【国内製品・元売仕切価格】

元売仕切価格は、元売会社(一次卸)と系列特約店など(二次卸)との間で売買される卸価格。

元売会社は、平成22年4月以降、現行の新価格体系を見直し、原油や製品相場、他社仕切りなどの動向を総合的に判断し、具体的方針を決める方式に変更。さらに平成26年6月以降、原油コストをより重視する方式に変更している。

④【国内製品・業転価格】〈RIM業転〉

国内陸上ローリー価格は、リム情報開発株式会社(RIM)「LORRY RACK・レポート」の千葉、川崎、中京、阪神の4地区の平均値を採用(いわゆる4RIM価格とは異なる)。

⑤【国内製品・先物価格】〈TOCOM〉

TOCOM 東京湾及び中部石油製品期近物・終値を採用。

TOCOM東京湾は京浜地区海上バージ渡し価格(平均値)、TOCOM中部は中部地区陸上ローリー渡し価格(平均値)。

⑥【国内製品・小売価格】〈週動向調査〉

約2,000SSを対象に週次ベースのSS店頭における店頭現金価格の全国平均値を採用(資工庁公表)。原則として、毎週(月)時点の価格を調査し(水)14:00に公表(資源エネルギー庁HPに掲載)。